

平成26年度決算 財政健全化指標等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により、地方公共団体は、「財政の健全性」を判断するための4つの「健全化判断比率」と公営企業会計の「資金不足比率」を算定し、公表することが義務付けられています。

平成26年度決算に基づきこれらの比率を算定した結果、いずれの比率も国が定めた基準を下回り、前年度数値よりも改善した結果となりました。今後も行政改革などに取り組み、引き続き健全な財政運営を進めていきます。

①実質赤字比率 = 黒字

福祉・土木・教育などを行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「-」と表示しています。

②連結実質赤字比率 = 黒字

特別会計や企業会計を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して市全体としての赤字の程度を指標化し、市の財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「-」と表示しています。

③実質公債費比率 = 11.3%

市の借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を表す指標で、前年度から1.6ポイント改善しています。これは、借入金の返済額や下妻地方広域事務組合負担金の減少によるものです。

④将来負担比率 = 81.8%

市の借入金や将来支払わなければならない負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示す指標で、前年度から0.3ポイント改善しています。これは、借入金の残高は増えましたが、退職手当負担見込額が減少したことなどによるものです。

⑤資金不足比率 = 資金不足なし

公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを表す比率で、いずれの公営企業会計も資金不足が生じていないため、算定されません。

下妻市の健全化判断比率

指標	平成26年度	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	-	-	13.29	20.00
②連結実質赤字比率	-	-	18.29	30.00
③実質公債費比率	11.3	12.9	25.0	35.0
④将来負担比率	81.8	82.1	350.0	

※「実質赤字比率」「連結赤字比率」については、赤字額がないため「-」と表示しています。

早期健全化基準…健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」の数値を上回ると、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになります。

財政再生基準…健全化判断比率(将来負担比率を除く)のいずれかが「財政再生基準」の数値を上回ると、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むことになります。

下妻市の資金不足比率 ※⑤

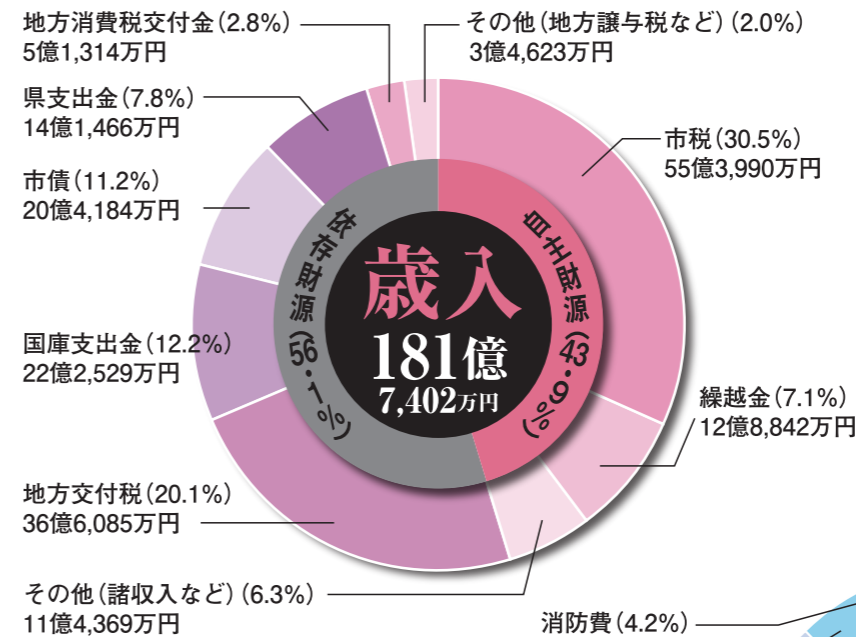
会計名	平成26年度	平成25年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業特別会計	-	-	20.0

※各公営企業においては、資金不足が生じていないため「-」と表示しています。

経営健全化基準…経営健全化基準を上回った公営企業は、経営健全化計画を策定し財政健全化に取り組むことになります。

一般会計決算状況

一般会計	決算額
歳入総額 ①	181億7,402万円
歳出総額 ②	170億4,765万円
歳入歳出差引額 ①-②=③	11億2,637万円
翌年度へ繰越すべき財源 ④	3億7,053万円
実質収支額 ③-④	7億5,584万円



7億5,584万円の黒字決算

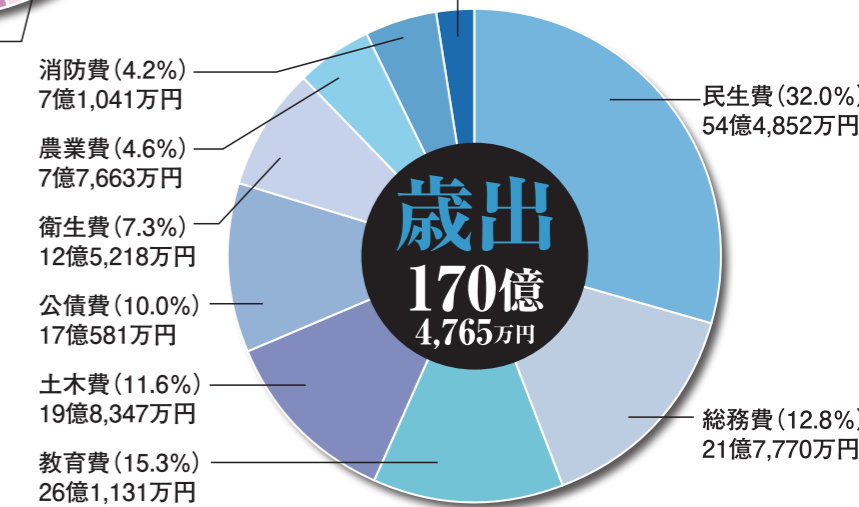
一般会計決算の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は11億2,637万円で、このうち翌年度（平成27年度）へ繰り越した事業に必要なお金3億7,053万円を差し引いた実質収支は7億5,584万円の黒字となりました。

特別会計決算状況

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
国民健康保険	59億7,366万円	54億7,659万円	4億9,707万円
後期高齢者医療	3億5,927万円	3億5,529万円	398万円
介護保険	31億8,876万円	31億2,649万円	6,227万円
介護サービス事業	1,104万円	747万円	357万円
下水道事業	10億6,514万円	10億4,571万円	1,943万円
砂沼サンビーチ	2億6,011万円	1億9,503万円	6,508万円

平成26年度の決算が、8月の第3回市議会定例会で承認されました。
一般会計の歳入総額は、181億7,402万円(前年度比4.0%増)で、歳出総額は170億4,765万円(前年度比5.3%増)となりました。
皆さんから納められた税金や国・県からの交付金・補助金などがどのように使われたのかをお知らせします。

平成26年度 決算報告



市債残高の推移(一般会計+特別会計)

